

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業の実施状況及び評価

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
1	単	テレワーク推進事業	先端産業振興室 (官民連携推進課)	① - ②新型コロナウイルス対策のため、塩尻市振興公社が実施しているオフィス集合型テレワークを在宅型テレワークへ移行するためのリモート接続環境構築に係る費用に対する負担金 ③在宅型テレワーク環境整備に係る負担金 5,000千円 ④塩尻市振興公社	R2.6.22	R3.3.29	5,000,000	5,000,000	5,000,000	①塩尻市と塩尻市振興公社が連携して推進する「自営型テレワーク推進事業KADO」において、塩尻市振興公社が実施した新型コロナ感染拡大対策に対して負担金を拠出した。具体的には、オフィス型ワークから在宅ワークへの移行に必要な環境整備(サービス、ネットワーク、機器等)、コワーキング環境整備(サーキュレーター、アクリル板等)、休職者・失職者等を対象とした自営型テレワーカーの新規募集用Webサイト構築等を実施。 ②30人分のセキュアな在宅ワーク環境を整備、感染拡大対策を施した20人分のオフィス業務環境を整備	①アノテーション業務27名が在宅勤務に移行、アノテーション業務の生産量維持、新規テレワーカー登録者数77名 ②塩尻市振興公社において実績データに基づき測定 ③従来のオフィス型ワークから在宅ワークにスムーズに移行できたため、事業継続及び自営型テレワーカーの収入確保が図られた。また、コロナ禍においても安全安心に働ける自営型テレワーク環境を整備しPRしたことにより、就労機会の増加が図られた。
2	単	広報広聴活動事業	秘書広報課	①市民に新型コロナウイルス感染症対策関連情報を広報するもの ②新型コロナウイルス感染症対策関連情報を周知するためのチラシ、ポスター及び市広報誌への掲載費 ③広報誌への感染症関連情報の掲載経費 2色刷: @0.85円×1頁×22,400部×1.1=21千円 4色刷: @0.95円×20頁×22,400部×1.1=468千円 チラシ: (@6.5円×44,800部+30,000円)×1.1=353千円 ④塩尻市	R2.4.1	R3.3.29	857,468	857,468	842,000	①市民に新型コロナウイルス感染症対策について、国や県の情報をまとめ、市民向け、事業者向けなど、わかりやすい情報発信をすることができた。 ②市民向けの本市の広報紙である「広報しおじり」に、毎月2Pの特集記事を掲載し、表なども用いて効果的に多くの市民へ情報発信することができた。	①18,995部×12月について閲覧がされた。 ②市民意識調査項目、広報塩尻について「ときどき見る」「興味のあるところだけを読む」「毎号読む」ひとの割合から算出。 ③新型コロナウイルス関連の基本的感染症対策など市民への取組み方針を発信することで蔓延防止に寄与した。また、事業者向けなど、補助金や助成金申請等について多くの申請につなげることができた。
3	単	公共施設感染拡大防止事業	総務人事課	①市内公共施設において、感染拡大防止に係る経費 ②公共施設の窓口における感染拡大防止対策に係る経費 ③公共施設窓口用ついで: @4,000円×120か所=480千円 マスク①: @45円×30,000枚×1.1=1,485千円 マスク②: @29円×20,000枚×1.1=638千円 消毒液(手指用): ①@1,980円×100個×1.1=218千円 消毒液(手指用): ②@2,500円×200個×1.1=550千円 消毒液(手指用 詰め替え用 4L) ①: @9,000円×10個×1.1=99千円 除菌剤(20L): @38,000円×15個×1.1=627千円 ④公共施設4施設(本庁舎、保健福祉センター、総合文化センター、市民交流センター)	R2.4.30	R3.3.9	3,988,974	3,988,974	3,988,974	①マスク、机・手指消毒用除菌剤、サーマルカメラ等の感染対策用品を整備し、本庁舎、保育園等公共施設に配布した。 ② 窓口用ついで: @4,000円×120か所=480千円 マスク①: @45円×30,000枚×1.1=1,485千円 マスク②: @29円×20,000枚×1.1=638千円 消毒液(手指用): ①@1,980円×100個×1.1=218千円 消毒液(手指用): ②@2,500円×200個×1.1=550千円 消毒液(手指用 詰め替え用 4L): @9,000円×10個×1.1=99千円 除菌剤(20L): @38,000円×15個×1.1=627千円	①令和2年度 職員の陽性者なし(長野県の陽性者2,820人) ②各所属からの陽性者・濃厚接触者の報告を集計 ③感染対策用品が不足し、感染への不安が高まる中、マスクや消毒液等の衛生用品を整備、配布することで、感染対策の強化が図られ、不安の緩和、感染を予防することができ、安定した行政サービスの提供に繋げることができた。
4	単	感染症予防対策事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、市民や医師会等へマスク、消毒液を配布するもの ②消耗品(マスク、消毒液等) ③マスク、消毒液等を確保し、市民や医師会等へ配布する経費 市民へのマスク配布(@66円×70,000人×10枚)=46,200千円 医療機関・高齢者通所施設等へのマスク配布(@55円×40,000枚)=2,200千円 消毒液・ゴム手袋等購入 233千円 ④塩尻市民、医師会	R2.5.1	R3.2.26	42,904,579	42,904,579	42,904,579	①住民配布用マスク680,000枚、医療機関用24,000枚を4~5月に購入し、5月中旬以降市民へ配布。医療機関等へは数回に分けて配布した。消毒液も120本歯科医師会へ配布。保健福祉センター、本庁など出入口の消毒液の配置した。 ② 市民配布マスク代(@66円×70,000人×10枚)=46,200千円 医療機関・高齢者通所施設等へ配布マスク代(@55円×40,000枚)=2,200千円 消毒液・ゴム手袋等購入 233千円	①市民へのマスク配布を5月から開始したが、令和2年5月~10月まで市内新規陽性者数が0人であり、感染防止の一助になったと考えられる。 ②県の新規陽性者数の報告を集計 ③市民へマスクを配布することで、感染症対策を意識づけ、感染症拡大防止につなげた。医療機関に対し、診療業務で消費量が多い、マスクや消毒液などを配布することで診療業務継続の一助となり、医療提供体制を維持できた。また、市の施設内でのクラスター発生はなく、感染拡大を防止できた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
6	単	学校保健特別対策事業費補助金(単独分)	教育総務課	①市内小中学校において、感染拡大防止に係る経費 ②③感染症対策に係る消耗品のうち国庫補助対象外分5,247千円 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 感染症対策に係る消耗品 6,930千円 非接触型体温計: @12,210円×212個=2,588千円 消毒液: @7,700円×195個=1,501千円 ビニール手袋: @638円×1,010個=644千円 マスク(50枚): 3,410円×221個=754千円 手指消毒液: 6,413円×225個=1,443千円 総額 6,930千円-1,683千円=5,247千円 ④小中学校	R2.6.1	R3.3.31	5,116,820	5,116,820	5,116,820	①マスクや消毒液等の保健衛生用品を購入し、各学校への配備を行った。 ② (主な購入実績) ・非接触型体温計 2,286千円 ・消毒液 1,422千円 ・ビニール手袋 621千円 ・マスク 346千円 ・手指消毒液 479千円	①各学校の環境等を考慮したうえで、必要な消耗品や備品等を整備することができた。 ②学校へのヒアリング及び校長会・教頭会での確認 ③保健衛生用品が全国的に不足する中で、マスクや消毒液等の整備を行ったことにより、学校での集団感染のリスクの軽減を図ることができた。
7	単	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	産業政策課	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業者に対する協力金等給付事業への市町村協力金(1事業者当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付) ③200事業所×10万円(市町村協力金分) ④長野県(事業者へは県から給付)	R2.4.28	R2.10.16	19,100,000	19,100,000	19,100,000	①コロナ禍における市内事業者の事業継続を支援するため、県の緊急事態措置等による施設の使用停止(休業)等の要請に応じた事業者に対し、1事業者当たり30万円を支給する「県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金」のうち、10万円を市が負担(新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業協力金)したもの。令和2年5月7日～6月1日にて申請受付。 ②191件、合計19,100千円を支給	①支給を行った事業者の内、R3.3.31時点でコロナが起因により廃業をした事業者:0社 ②塩尻商工会議所や塩尻市振興公社等による巡回指導・企業訪問時等の個別確認 ③コロナの影響を受けている事業者に対し、事業継続の一助とすることができた。
8	単	新型コロナウイルス拡大防止支援金	産業政策課	① - ②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業者に対する協力金等給付事業(上記7)の対象外となった事業者(食事提供施設で営業時間が5時から20時までの事業者)への給付金 ③④1事業者あたり10万円 80事業者×支援額100千円	R2.5.1	R3.2.17	5,112,416	5,112,416	5,112,416	①コロナ禍における市内事業者の事業継続を支援するため、県が実施した「県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金」の対象外となった食事提供施設事業者に対し、「新型コロナウイルス拡大防止支援金」として1事業所あたり10万円を支給したもの。令和2年5月14日～6月12日にて申請受付。 ②51件、5,100千円を支給	①支給を行った事業者の内、R3.3.31時点でコロナが起因により廃業をした事業者:0社 ②塩尻商工会議所や塩尻市振興公社等による巡回指導・企業訪問時等の個別確認 ③コロナの影響を受けている事業者に対し、事業継続の一助とすることができた。
9	単	新型コロナウイルス持続化給付金上乗せ事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた市内事業者を支援するため、国が行う持続化給付金の対象事業者へ上乗せ補助をするもの ②国が行う持続化給付金の対象となった事業者への上乗せ補助を行う ③1事業者あたり10万円(国給付額の1/10、上限10万円) 1,550事業者×支援額100千円 ④市内事業者	R2.6.10	R3.3.31	145,573,000	145,573,000	145,573,000	①コロナ禍における市内事業者の事業継続を支援するため、経済産業省が実施した持続化給付金の給付事業者に対し、受給額の10分の1以内(上限10万円)を「中小企業等事業継続給付金」として支給したもの。令和2年6月10日～令和3年2月26日にて申請受付。 ②法人426件、個人事業主1,069件、計1,495件、総額145,573千円を支給	①支給を行った事業者の内、R3.3.31時点でコロナが起因により廃業をした事業者:0社 ②塩尻商工会議所や塩尻市振興公社等による巡回指導・企業訪問時等の個別確認 ③コロナの影響を受けている事業者に対し、事業継続の一助とすることができた。
10	単	経済対策総合支援窓口設置事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた市内事業者を支援するための窓口を設置するもの ②市内の事業者支援を目的とした窓口設置に係る費用 ③消耗品費:30千円、印刷製本費:58千円、郵便料:460千円、通信料:48千円、電話回線等整備工事費:291千円 ④市民交流センター401号室	R2.5.1	R3.3.30	381,620	381,620	381,620	①コロナ禍における市内事業者の資金繰りを支援するため、市民交流センター(えんぱーく)内に相談窓口を開設し、事業者からの各種補助金や融資等の相談をワンストップで受ける体制を整備したもの。令和2年4月22日～令和3年3月26日の8:30～17:15(土日祝日除く)開設。 ②窓口対応件数452件、電話相談対応件数607件	①国持続化給付金345件、市事業継続給付金461件、県コロナ拡大防止協力金80件、市コロナ拡大防止支援金70件、県危機突破支援金10件、国家貸付支援給付金13件、国雇用調整助成金・休業支援金56件の申請支援の他、融資相談97件の相談に対応。 ②窓口対応件数集計 ③特に単独では申請困難な小規模事業者における資金繰り支援の一助となった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
11	単	テイクアウト等促進事業	産業政策課	① - ②市民向けに市内対象店舗でテイクアウト時に使えるクーポン券の配布 ③助成額300円×対象店舗30店舗×利用者数200人 事務費一式 200千円 ④商工団体	R2.5.1	R3.3.31	8,892,509	8,892,509	2,000,000	①コロナ禍における市内飲食店の事業継続を支援するため、飲食店が行うテイクアウト・デリバリーサービスを市民が利用した場合、その費用の一部を補助する「おうちでしりめしクーポン券」を、塩尻商工会議所を通じて計3回(①令和2年5月1日～5月17日、②令和2年6月1日～6月14日、③令和3年2月17日～3月14日)発行したもの。 ②延べ15,417枚、8,266千円分の利用	①3回で延べ146の事業者が参加。クーポン1枚当たりの利用上限を設けたことから、総計15,335千円相当の市内飲食店利用喚起につながった。 ②クーポン利用件数から集計 ③コロナで窮する市内飲食店へと客を誘引する一つのトリガーとして機能した。
13	単	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	家庭支援課	①経済的な影響を受けやすいひとり親世帯の生活を支援するため臨時で給付金を支給するもの ②ひとり親世帯への生活支援金 ③1世帯あたり5万円 800世帯×給付金50千円 ④ひとり親世帯	R2.7.22	R3.3.31	30,800,000	30,800,000	30,800,000	①R2年7月からR3年2月まで、国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」と合わせ、子育てをひとりで担う家庭の負担軽減と収入源への支援策として、市内に居住するひとり親世帯へ、市独自の特別給付金として世帯あたり5万円を支給した。 ②616世帯、30,800千円を支給	①国の給付金の支給人数(512世帯)を上回る世帯(616世帯)に支給した。 ②申請書に生活状況とニーズを把握する項目を設け、対象者には母子父子自立支援員が相談・対応をした。 ③ひとり親世帯に対し、金銭的な支援をするとともに、今まで実態がつかみにくかった児童扶養手当支給対象以外のひとり親世帯の把握ができ、生活に困っている対象者には、必要な相談や支援につなげることができた。
14	単	新型コロナウイルス感染症対策観光振興事業	観光課	①②新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた観光産業の新規事業を支援するもの ③観光産業負担金 19,700千円 ・市内旅行社を介して購入した宿泊商品への補助:(3千円×500件)+(1千円×1,500件)+事務費300千円=3,300千円 ・市内事業者の観光バス利用への補助:100千円×100件=10,000千円 ・市民向けに体験・土産クーポン1,000円の配布:1千円×3,000件+事務費300千円=3,300千円 ・地区等の団体が行う地域の観光資源発掘への補助:200千円×15件+事務費100千円=3,100千円 ④(一社)塩尻市観光協会(事業所への補助は塩尻市観光協会)	R2.6.19	R3.3.29	16,337,786	16,337,786	12,732,587	①新型コロナウイルス感染症により、特に大きな影響を受けた観光産業への支援を実施。対象事業者は、旅行、バス、タクシー、宿泊、土産事業者。 ② ・宿泊復興支援 市内宿泊(3,000円)×157件 県内宿泊(1,000円)×1,006件 ・バス運行支援 バス60台 ・体験土産クーポン 500円割引クーポン 4,443枚 利用人数 2,660人 ・地域観光資源発掘支援 14団体	①対象事業者の経営状況回復の一助となった。 ②対象事業者へのヒアリングを実施。 ③コロナ禍において、利用者が激減した観光業への支援策としては、各事業者からも評価を受けている。しかし、一時的な支援であり、コロナの終息により、観光利用者の動きが復活されない限りは、解決しない。
15	単	保育所運営事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、保育所の春の課外活動を制限したため、3歳から5歳クラスの秋の遠足については、信州農業公園チロルの森で実施するもの ②バス借上や農業公園の入園料に係る費用 ③園外活動支援業務委託 @240千円×15園=3,600千円 ④保育所	R2.9.1	R2.10.30	3,682,800	3,682,800	3,600,000	①市内保育園等の課外活動を信州農業公園チロルの森において感染対策を講じて実施 ②業務(バス運行)受託事業者数3社 バス運行台数54台 チロルの森来場者数1,647人 公立保育園15園1,404人参加 私立保育園等4園243人参加	①課外活動を通して「五感を育む、保育士やクラスの友達との親睦を深める、公共のマナーを知る」などの狙いを達成したと思う保育園数(割合)100% ②保育園への聞き取り、保護者アンケート(私立幼稚園等一部) ③課外活動を通して豊かな経験を得る機会を提供することができた。また、民間バスや公園を活用することにより、コロナ感染症の影響を受けている事業者等の支援に繋がった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
16	単	プレミアム付商品券事業	産業政策課	<p>① 市民の消費喚起および新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた地域経済の回復するため、プレミアム付商品券を発行するもの また、市内事業者向けに、事業者間取引や感染拡大対策のための利用・取引を促進するため、プレミアム付商品券を発行するもの</p> <p>②③ ・住民を対象にした事業所約650店舗を対象としたプレミアム付商品券を発行(総額13億円、販売額10億円、プレミアム率30%)プレミアム付商品券事業費負担金@3,000円×100,000セット、プレミアム付商品券事務費負担金 20,000千円(印刷製本費:7,800千円、現金輸送委託:1,000千円、交通整理委託:2,350千円、会場費:1,500千円、振込手数料:1,500千円、消耗品費:1,000千円)、雇止め採用4人分2,964千円(期間:6月～10月、1人当たり741千円×4人) ・事業者を対象にしたプレミアム付商品券を発行(総額1.3億円、販売額1億円、プレミアム率30%)プレミアム付商品券事業費負担金 @3,000円×10,000セット、雇止め採用3人分2,698千円(期間:10月～3月、1人当たり899千円×3人)うち県補助金171,063千円 ④塩尻商工会議所(住民、事業者への販売は塩尻商工会議所)</p>	R2.6.19	R3.3.15	348,571,708	348,571,708	177,508,708	<p>①コロナ感染拡大により停滞する市内経済を活性化し、市内事業者の事業継続を図ることを目的に、プレミアム率30%、発行総額13億円の市民向けのプレミアム付商品券、また市内事業者間での利用・取引を促進し、卸等の事業者間で利用できるプレミアム率30%、発行総額1.3億円のプレミアム付商品券である「しおじり元気応援券」を、実行委員会(事務局:塩尻商工会議所)を組織し販売した。販売期間は一般向けが令和2年7月18日～22日、事業者向けが令和2年9月26日～10月28日、利用期間はともに令和2年7月18日～12月31日まで。</p> <p>②市内計786事業者が参加、市民向け、事業者向け商品券ともに完売。</p>	<p>①市負担額約3.3億円に対し、総額約14.3億円の市内経済効果に寄与。また「地域券」と「共通券」に分けたことにより、総額14.3億円のうち、約6割が市内の中小事業所で利用され、市内事業者の売上増加、事業継続に貢献した。</p> <p>②商品券販売期間が終了した令和3年2月時点で参加786事業所に対しアンケートを実施(回収率41.7%(324事業所))。R3.3.29開催の第4回塩尻市プレミアム付商品券事業実行委員会にて、アンケート結果である商品券実施前後の客数や売上の変化について協議。</p> <p>③売上及び客数について、商品券事業開始前(令和2年7月以前)と比較した場合、売上は45.1%、客数は42.8%の事業者が「増加した」と回答したが、コロナ前(令和2年2月以前)と比較した場合、増加した事業者は、売上は20.0%、客数は21.6%にとどまり、むしろ売上は37.1%、客数は35.4%が「減少した」と回答するなど、商品券による一定の効果はあったものの、コロナによる影響は甚大であり、回復まで至らない事業者も多いことが判明した。</p>
17	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	<p>(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校の感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするもの ②学校再開に伴う感染症対策および学習保障等に係る経費 ③(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 感染症対策に係る消耗品 6,930千円 非接触型体温計: @12,210円×212個=2,588千円 消毒液: @7,700円×195個=1,501千円 ビニール手袋: @638円×1,010個=644千円 マスク(50枚): 3,410円×221個=754千円 手指消毒液: 6,413円×225個=1,443千円 総額 6,930千円のうち国庫補助対象分 1,683千円 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染症対策・学習保障等に係る消耗品等 20,500千円(小学校9校:13,000千円、中学校5校7,500千円)※参考資料 総額20,500千円のうち国庫補助対象分 20,500千円 ④小中学校</p>	R2.4.1	R3.3.31	21,378,999	21,378,999	10,689,999	<p>①マスクや消毒液等の保健衛生用品を購入し、各学校への配備を行った。 また、各学校の実情に合わせて、感染症対策や学びを保障するための環境の整備を行った。</p> <p>② (主な購入実績) ・非接触型体温計 2,286千円 ・消毒液 1,422千円 ・ビニール手袋 621千円 ・マスク 346千円 ・手指消毒液 479千円</p>	<p>①各学校の環境等を考慮したうえで、必要な消耗品や備品等を整備することができた。</p> <p>②学校へのヒアリング及び校長会・教頭会での確認</p> <p>③保健衛生用品が全国的に不足する中で、マスクや消毒液等の整備を行ったことにより、学校での集団感染のリスクの軽減を図ることができた。 さらに、学校再開に伴い、学習保障用品や感染症対策消耗品の追加的な整備をすることで、感染症対策の強化や児童生徒の学習継続を図ることができた。</p>
18	単	防災防犯事業	危機管理課	<p>①②避難所の感染症対策に係る消耗品を購入するもの ③避難所用パーテーション@54,000円×140セット×1.1=8,316千円 マスク@40円×5,025枚×1.1=221千円 消毒液@1,400円×500個×1.1=770千円 非接触型体温計@9,000円×70個×1.1=693千円 ④避難所</p>	R2.6.2	R3.3.1	8,399,600	8,399,600	8,399,600	<p>①災害時の避難施設内における避難者の新型コロナウイルス感染症まん延防止を図るため、パーテーション、ダンボールベッド、マット、消毒液等の物品を購入する。</p> <p>② 防災倉庫で保管 2箇所 避難所で保管 1箇所</p>	<p>①避難所内の陽性者発生状況</p> <p>②避難者への健康観察の実施</p> <p>③大規模災害時における避難者同士を隔離することで飛沫感染の防止、床からの感染防止等の感染リスクの低減に効果が期待できる。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
20	単	新規ビジネスチャレンジ支援事業	先端産業振興室 (官民連携推進課)	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上が減少した事業者を対象に新しい生活様式においてV字回復できるよう、既存のビジネスモデルの変更や他事業者と連携することで新規事業を立ち上げるスタートアップ支援を行うもの ②新規ビジネスモデルチャレンジの支援に必要な補助金・負担金 ③新規ビジネスモデルチャレンジ支援補助金 @1,500千円×5件 飲食店チャレンジ環境整備負担金(キッチン改修) 3,000千円 ④民間事業者	R3.1.4	R3.3.26	9,000,000	9,000,000	9,000,000	①補助金については10月上中旬にかけて補助事業者の募集を実施し8事業者が応募。10月29日に公開審査会を実施し、4事業者を選定。事業期間として設定している2月28日までに各事業者補助金を活用して事業を実施。公開報告会を令和3年5月25日に開催した。整備負担金については2月1日に改修をスタートし、3月20日に改修が完了し検査を実施した。 ②補助金交付件数:4件 キッチン改修進捗:遅滞なく機能増強の改修完了	① ・補助金:採択した4事業者全てが新規事業の継続ができています。 ・改修:新規事業に関するプロトタイプを改修したキッチンを使用して実践した事業者が2社。 ② ・補助金:新規事業の継続に関する採択事業者の追跡調査を実施。 ・改修:活用した飲食業者の実績。 ③ ・応募者数や利用者数から地域内のニーズがあることが認識でき、また全ての事業者がコロナ禍で新規事業継続を続けていたため、新規事業への支援が図られた。
21	単	奈良井宿 DININGOUT 推進事業	観光課 (官民連携推進課)	①収束後に備えた観光拠点や観光関連事業者のイベント活動(DININGOUT)を支援するため、地域資源の掘り起こしや観光、飲食、生産者等とのネットワークを築くもの ②地域資源の掘り起こしやメニュー開発に係る費用 ③開催準備負担金:10,000千円(メニュー開発費:3,500千円、企画運営費:2,500千円、メディア関連費:4,000千円)、マネジメント委託料(事業実施者と伴走してテーマ設定や資源掘り起こし作業を委託するもの):5,000千円 ④民間事業者	R2.9.25	R3.3.31	15,000,000	15,000,000	15,000,000	①一般社団法人塩尻市観光協会へ負担金を支出し、事業実施者である民間企業と連携して地域資源のリサーチや表現方法の検討、事業者間のネットワーク構築を実施した。 ② ・地域の魅力発信事業(DININGOUT)実施構想書の策定 ・打合せ、調査等50回(うち現地調査19回)	①令和3年度の地域の魅力発信事業本番実施に向けた機運醸成 ②地元観光関連等事業者及び地域へのヒアリング ③令和3年度の本番実施に向けた構想策定等を実施したが、コロナ禍の長期化に伴って令和4年度へ本番実施を延期することとしている。実施の効果として、地場産業事業者からは、「工芸品をつくることは得意だが発信は苦手。事業者連携もあまりなかったので期待している」や、地域住民からは「外部の一流クリエイターの目線で地域を再価値化し全国に発信できることはとてもうれしいことだ。子どもたちにも誇れる」との声もあり、今後の事業実施に対する期待は高まっている。
22	単	塩尻型MaaS構築事業	先端産業振興室 (官民連携推進課)	①経済産業省採択の自動運転実証事業に併せて、新しい生活様式において変化していく市民の移動ニーズに適応可能かつ利便性・持続性の高い新交通サービスの実現を目指し、塩尻型MaaSを構築するもの ②塩尻型MaaSを構築するための計画策定や各種実証実験に係る費用 ③塩尻型MaaS構築事業負担金 35,000千円(実験用デマンドバス2台分:15,000千円、塩尻型Mass構築費:8,500千円、自動運転実証実験費:10,500千円、諸経費:1,000千円) ④(一財)塩尻市振興公社	R2.9.25	R3.3.29	35,000,000	35,000,000	35,000,000	①塩尻型MaaS構築として市内において11月にAI活用型オンデマンドバス実証実験を実施し、1ヶ月で延べ2410人が利用。利用者アンケートでは約8割の利用者から高い満足度が示された。また、1月に自動運転3台(遠隔監視型LV2)公道モデル実証運行を行い、ITSスマートポール連携、保険会社サポートセンターと自動運転車の接続による遠距離見守りサービス、複数台遠隔走行による通信遅延、通信強化対応などの実施をおとして課題洗い出しを行った。 ②オンデマンドバス:総乗車人数2,410人、アプリ登録者1,024人、平均乗車時間7.39分(8割が10分以内)、平均待ち時間11.73分(8割が12分以内) 自動運転:長期的な技術評価により全体で58件の課題、2件のインシデントを抽出。	①市民の移動ニーズに適応可能かつ利便性・持続性の高い交通サービスの実現 ②新モビリティサービス(オンデマンドバス・自動運転車両等)利用者アンケートによる調査 ③オンデマンドバスは既存コミュニティバスに比較して「乗車時間が短い」「待ち時間が短い」「乗降拠点が近い」など多くのメリットがあり、市民サービスの向上につながるもの。自動運転は社会実装まで技術進化が待たれるが、実証実験を重ねることで社会実装された際にいち早く導入が可能になること、自動運転に対する社会受容性が醸成されていることが期待される。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
23	単	奈良井宿酒造整備事業	先端産業振興室 (官民連携推進課)	<p>①コロナ禍により観光客が激減している奈良井宿の収束後に備えた魅力向上を図るため、先行実施している新観光拠点施設(宿泊・レストラン・温浴施設)の新しい生活様式に対応した整備と地元からも再建要望の強い酒蔵の再整備をし、酒蔵再建後は、酒造を行い販売することでインバウンドだけに頼らない新たな観光資源の発掘にチャレンジする事業者を支援するもの</p> <p>②酒蔵の再整備等への負担金</p> <p>③工事費等負担金 80,000千円(解体撤去工事:9,200千円、耐震補強工事:19,000千円、酒用水源整備工事:8,100千円、電気設備等工事:4,500千円、給排水設備等工事:11,000、レストラン個室化工事:17,000千円、バックヤード整備工事:3,600千円、実施設計:7,600千円)</p> <p>④(一社)塩尻市森林公社</p>	R2.9.25	R3.3.31	80,000,000	80,000,000	80,000,000	<p>①一般社団法人塩尻市森林公社に負担金を交付し、先行実施している新観光拠点施設(宿泊、レストラン、温浴施設)の新しい生活様式に対応するための個室整備や酒蔵再生に伴う建築工事、設備工事、電気工事等を実施した。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン個室整備(A=約36㎡) ・酒蔵整備(A=約229㎡) ・上記に伴う酒蔵バー整備(A=約25㎡) 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元地域の誇りであった酒蔵の再生による活力創出 ・新たな観光コンテンツの造成による誘客促進と観光消費額の増加 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域へのヒアリング ・長野県が実施する観光地利用者統計調査 ・当該施設利用者の調査 <p>③本事業と一体整備した宿泊施設等は令和3年8月にオープンしたが、コロナ禍の長期化によって利用者数は伸び悩んでいる。酒蔵については9月から酒造りの工程に着手し、令和4年1月に初出荷を迎えた。今後、酒蔵バーでの提供や地域内外での販売を実施予定であり、新たな地域の魅力となることが期待される。</p>
24	単	庁内業務効率化事業	先端産業振興室 (官民連携推進課)	<p>①新型コロナウイルス感染症対策で増加した業務について、手作業ベースで行われていた業務の効率化(電子申請、RPA)を推進するもの</p> <p>②業務効率化推進組織の体制及び機能強化に係る費用</p> <p>③RPA推進事業負担金20,000千円(研修費:6,644千円、PRAプロセス標準化:4,092千円、業務RPA化:6,270千円、機材費:1,516千円、マネジメント費:1,478千円)</p> <p>④(一財)塩尻市振興公社</p>	R2.9.25	R3.3.29	20,000,000	20,000,000	20,000,000	<p>①塩尻市と塩尻市振興公社が連携して推進する「自営型テレワーク推進事業KADO」において、塩尻市振興公社が実施したRPA推進事業に対して負担金を拠出した。具体的には、自営型テレワーカーを対象とした各種研修(RPA基礎研修、RPA活用人材マインド研修、RPA開発実践研修)と環境整備を実施。</p> <p>②RPA基礎研修参加者:5名、RPA活用人材マインド研修参加者:25名、RPA開発実践研修参加者:6名</p>	<p>①RPA導入による行政業務効率化:3業務</p> <p>②市及び塩尻市振興公社による実績測定</p> <p>③継続的にRPA関連業務を受注可能な体制が構築されたことにより、自営型テレワーカーを行政DXのパートナーとして戦略上に位置付けることができた。さらに、マインド研修等の結果、RPA関連業務だけではなく、新型コロナウイルス感染症対策で増加した業務(ワクチン接種受付、各種経済対策サポート等)についても自営型テレワーカーにアウトソーシング可能となり、業務効率化が図られた。</p>
25	単	精神保健事業	健康づくり課	<p>①新型コロナウイルス感染症の流行拡大が、日常生活にも様々な影響を及ぼしており、日々変化する情勢に対し、不安な気持ちやストレスを感じている市民が多くおり、心身の健康を維持するうえで役立つ情報を提供するもの</p> <p>②市民を対象に、心の不調の早期発見及び相談先の紹介を行うため、メンタルチェックシステムの環境を導入する経費</p> <p>③システム導入費 110千円 利用料 16千円</p> <p>④塩尻市公式ホームページ</p>	R2.10.1	R3.3.31	125,180	125,180	57,180	<p>①令和2年10月12日から市ホームページにバナーを作成しチェックサイト導入した。</p> <p>②10月から3月までの総アクセス数19,382件、月平均約3,230件。全体の約5%の方がうつ傾向、ケアが必要な方が約4%いた。</p>	<p>①全体の約5%の方がうつ傾向、ケアが必要な方が約4%いることがわかった。また、コロナ禍ということもあり、こころの相談の相談者の約8割が新規相談であり、メンタルチェックやサイト内の相談案内なども功を奏したと思われる。</p> <p>②業者によるアクセス状況の報告を活用</p> <p>③評価・分析個人を特定せず、気軽に使えるシステムのため、個々の状況把握は難しいが、月平均3,000件を超えるアクセスがあることから、メンタルチェックへの関心の高さを感じ、チェックサイトの必要性が明確になった。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
26	単	人材投資促進事業	産業政策課	①②コロナ禍における雇用調整(解雇、雇止め)や採用抑制による地域全体での雇用の維持及び人材投資促進を目的に、地域雇用の維持及び積極的に人材登用を行う市内中小事業所に対して、補助をするもの ③人材投資促進事業負担金 5,000千円(基本給等補助:150千円×2月×10人=3,000千円、契約に係る士業等への委託料補助:250千円×8件=2,000千円) ④塩尻商工会議所(事業所への補助は塩尻商工会議所)	R2.9.24	R3.3.31	505,000	505,000	505,000	①コロナの影響による解雇や雇止め、採用抑制などを防ぎ、地域全体での雇用の維持や人材への投資促進を目的に、アフターコロナを見据え自社の経営課題に人材を活用して取り組む市内事業者に対し、副業による専門人材を活用した場合にはその費用の一部(補助率1/2、上限300千円)を補助する「専門人材活用推進事業」を、また県外在住者を新たに雇用した場合にはその基本給の一部(補助率1/2、上限300千円)を補助する「県外在住者雇用促進事業」等を実施したもの。令和2年9月24日～令和3年3月31日まで塩尻商工会議所を通じて申請受付。 ②「専門人材活用推進事業」利用企業3社、「県外在住者雇用促進事業」利用企業1社、計4社に合計505千円を助成。	①「専門人材活用推進事業」については、在庫管理・顧客管理・営業管理に課題を持つ事業者が、IT・クラウドツールを活用した業務改善に長けた専門家を、また既存事業及び新規事業の戦略立案に課題を持つ事業者が、現在大手総合娯楽企業の中長期経営計画立案を担当する者を、さらに組織の若返りを図る中で社員に対する思いの言語化に課題を持つ事業者が、大手製造業にて経営企画・新規事業立案を担当する者をそれぞれ活用した。また「県外在住者雇用促進事業」については、農業機械のルートサービス事業にて即戦力を探す企業に対し、前職にて汎用エンジンの開発、評価実験に従事、その後自動車部門のエンジン開発を経験する者を雇用した。 ②塩尻商工会議所経営指導員にて個別確認 ③利用各社のアフターコロナに向けた人材投資の一助とすることができた。
27	単	地域企業経営革新プロジェクト推進事業	産業政策課	①②新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた市内製造業等に対し、収益性の向上・事業基盤の強化等の経営課題を解決するため、新規事業展開・新分野進出に係る費用について補助をするもの ③地域企業経営革新プロジェクト負担金 6,500千円(多角化経営セミナー等:1,000千円、ロボット導入診断100千円×5件=500千円、研究開発支援補助:1,000千円×6件=6,000千円) 受注拡大支援事業負担金 1,500千円(営業開拓への補助:300千円×5件=1,500千円) ④(一財)塩尻市振興公社、塩尻商工会議所(事業所への補助は塩尻市振興公社及び塩尻商工会議所)	R2.9.24	R3.3.31	8,510,238	8,510,238	8,510,238	①コロナ感染症拡大に伴い影響を受けた市内製造業等事業者に対し、収益性の向上・事業基盤の強化等の経営課題を解決するため、(1)新事業分野進出に係る基礎知識習得等のためのセミナー「新事業分野進出研究会」の開催、(2)ロボット導入による自社工場等の生産性向上を図りたい事業者に対し、専門アドバイザーを派遣する「ロボット導入診断事業」、(3)新製品開発、新技術研究を行うための設備投資等に係る費用の一部(補助率2/3、上限1,000千円)を助成する「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」、(4)非対面にて行う販路拡大や販売促進等の営業活動等に取り組む事業者に対し、それに係る費用の一部(補助率2/3、上限300千円)を支給する「営業開拓支援事業」等について、塩尻市振興公社や塩尻商工会議所を通じて実施したもの。 ②「新事業分野進出研究会」については、5テーマ計8回開催し、延べ143名が参加、「ロボット導入診断事業」については、3事業所4テーマについて専門アドバイザーによる診断を実施、「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」については、7事業者に対し計5,511千円を助成、「営業開拓支援事業」については、5事業者に対し計1,500千円を助成。	①「新事業分野進出研究会」については、医療・サイバーセキュリティ、ITツール活用等の分野にて、専門家に加え先進企業経営者を講師として招き、知見を得ることができた。「ロボット導入診断事業」については、各企業にて現在人力にて行っている個所を洗い出し、ロボットに置き換えることが可能か、その場合のコスト試算等について報告書を示し、それに基づきディスカッションを行った。「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」については、新たな技術の研究・新製品の開発等に各社が挑み、実績報告を行った。「営業開拓支援事業」については、ホームページの新設や、自社紹介動画コンテンツ等の作成を行い、販路開拓を図った。 ②「ロボット導入診断事業」「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」については塩尻市振興公社コーディネーターが、「営業開拓支援事業」については塩尻商工会議所の経営指導員が進捗状況等を確認。 ③利用各社のアフターコロナに向けた生産性向上、販路拡大の一助とすることができた。
28	単	伝統的産業個別支援事業	産業政策課	①②新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受ける漆器産業の販売促進するため、県内事業者が漆器製品を購入した場合に補助するもの ③受注拡大支援事業負担金 5,000千円(購入補助:500千円×10件) ④塩尻商工会議所(事業所への補助は塩尻商工会議所)	R2.9.24	R3.3.31	2,235,000	2,235,000	2,235,000	①コロナ禍により県外への営業自粛や漆器祭・宿場祭の中止等により売上が急減している漆器関連事業者に対し、その事業継続を支援するため、市内外の店舗等が木曾漆器製品を購入した場合の経費の一部(補助率:市内店舗1/2、市外店舗1/4、上限25万円)を補助する「塩尻市木曾漆器普及拡大事業補助金」を支給した。令和2年9月25日～令和3年3月末まで申請受付。 ②計26の漆器事業者が活用、合計2,235千円の利用実績。	①支給を行った事業者の内、R3.3.31時点でコロナが起因による廃業をした漆器関連事業者:0社 ②塩尻商工会議所経営指導員等にて個別確認 ③コロナの影響を受けている漆器関連事業者に対し、事業継続の一助とすることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
29	単	アウトドア活用推進事業	観光課	①新しい生活様式に対応した観光モデルとして需要が見込まれるアウトドア市場の拡大を見据えて、アウトドア環境(キャンプ場)を整備するもの ②アウトドア環境整備に係る経費(高ボッチ高原・みどり湖) ③アウトドア環境整備工事費等 8,850千円(キャンプエリア造成等:4,850千円、管理棟改修:2,500千円、サイン整備、1,500千円) 県補助金1,120千円 ④高ボッチ高原、みどり湖周辺	R2.6.19	R3.3.29	7,810,000	7,810,000	2,230,000	①新型コロナウイルス感染症による、アウトドア需要の拡大により、市内観光施設「高ボッチ高原」「みどり湖」への来訪者はコロナ禍においても高い水準に保たれている。低迷している観光業の活路となるよう、環境整備をした。 ② 高ボッチ高原環境整備工事実績 県産材公共サイン整備事業 3件 管理棟の整備事業 2件 みどり湖環境整備工事実績 県産材公共サイン整備事業 4件	①類似の観光地と比較しても、高ボッチ高原は来訪者数の減少率が比較的低く、みどり湖にいたっては、来訪者が増加していた。 ②長野県観光地利用者統計数値より来訪者の集計 塩尻市 1,107,100人(R元) 485,100人(R2) 66%減 高ボッチ高原 166,700人(R元) 1,286,000人(R2) 22%減 みどり湖 81,000人(R元) 111,000人(R2) 37%増 ③高ボッチ高原では、キャンプエリア整備、管理棟改修をした結果、コロナ禍でも多くの来訪者が来られた。
30	単	地域観光マネジメント推進事業	観光課	①withコロナ、afterコロナでさらに多様化する観光に対応するため、観光基盤(人材、情報発信)を強化するもの ②観光基盤強化に係る経費 ③観光協会WEBサイト等再構築事業負担金 25,000千円(WEBサイト構築等:18,000千円、観光戦略作成:5,000千円、旅行商品開発:2,000千円) ④(一社)塩尻市観光協会	R2.9.24	R3.3.29	13,978,805	13,978,805	13,978,805	①アフターコロナを見据え多様化する観光需要に対応できるよう、観光協会WEBサイトの再構築を行うと共に、旅行商品の造成等、観光基盤強化を図る。 ②観光協会HP「時めぐり」へのアクセス数 2019年度・・・141,628アクセス 2020年度・・・181,374アクセス(28%増)	①観光協会HP閲覧数の10%アップ ②WEB解析結果 2019年度・・・141,628アクセス 2020年度・・・181,374アクセス(28%増) ③HPの構成や内容の更新により、閲覧数や直帰率に繋がることが分かった。閲覧者の目的や利用用途を考察する中で、更に閲覧者数の増加に繋がる可能性がある。また、ターゲット層を絞った、構成の必要性も分かった。
31	単	平出博物館DX化事業	平出博物館	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、平出博物館への来客者が激減、また、社会見学等の子どもたちの学習機会が失われているため、その対策として環境整備するもの ②いつでもどこでも文化財や歴史等の学習ができる環境の提供と貴重資料の保管環境改善を図るため、平出博物館の収蔵品をデジタルアーカイブ、WEBサイト公開する費用 ③平出遺跡DX化事業委託 5,000千円(3Dデータ作成約80点:2,200千円、ホームページ作成(大人向け/小学校向け):1,870千円、オンライン授業用アバター作成:880千円、消耗品費:50千円) 遺跡地図GIS化業務委託 682千円 ④平出博物館	R2.10.20	R3.3.30	5,555,000	5,555,000	3,055,000	①来館することができない市民やGIGAスクール構想によりタブレット端末を導入した学校の児童・生徒が、HP上に公開されたデジタルアーカイブを利用することで、塩尻の歴史を学ぶことができる環境を提供する。 ②ホームページの月間平均アクセス数 1,104件(集計対象:R3.4月～R4.2月)	①アーカイブ及び学習ページの利用率14.49% ②HPのアクセス解析 ③実績値から、学習のためのアーカイブ閲覧を目的としたHPアクセスが一定数あることが読み取れ、コロナ禍における学習機会の喪失を防ぐ手段として効果的であると言える。
32	単	施設予約システム再構築事業	社会教育スポーツ課	①新型コロナウイルス感染症対策で増加した業務(予約・キャンセル)について、電話・FAXで行われていた業務効率化を推進するもの ②公共施設予約システムを再構築し、対象施設やサービスを拡大することで、ICT化を推進し、利用者・行政双方の利便性向上をはかるもの ③公共施設予約システム構築業務委託 15,000千円 ④公共施設(12施設)	R3.3.9	R4.3.31	15,510,000	15,510,000	15,000,000	① ・施設予約時における利用者・管理者の操作の簡素化。 ・空き状況など検索の簡素化。 ・新規登録時の入力作業の簡素化。 ・学校体育施設のシステム導入。 ・施設使用料のシステム処理の簡略化。 ②システムへの月間平均アクセス数 4,352件(集計対象:R3.10～R4.09)	①市内体育施設年間(R2)の新規登録者数:54団体 学校体育施設数(追加分):30施設 学校体育施設新規登録団体(R2):208団体 ②利用団体への聞き取り ③利用者が予約やキャンセルが行えることから、利便性の向上が図られた。また、登録施設数が増えたことにより、新規システム登録者が増加した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
33	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクールの推進 ②GIGAスクールサポーター委託に係る費用に充当 ③サポーター業務委託 5,901千円(サポーター人件費:3,905千円、マネジメント業務費:781千円、機材費:220千円、交通費:121千円、研修費:297千円、諸経費:577千円) 総額5,901千円のうち、国庫補助対象分3,870千円、単独分2,031千円 ④小中学校	R2.9.1	R3.3.31	3,870,000	3,870,000	1,935,000	①GIGAスクールサポーターによる1人1台のタブレット端末の配備及び初期設定、その他ICT機器の初期設定、教員向け研修、障害対応などに対応した。 ②各学校でのタブレット整備等の対応件数411件	①コロナ禍で休校等になった際にもICT教育が可能となる環境の整備 ②GIGAスクールサポート業務の実績報告 ③タブレット端末やICT機器の設置、設定、利用方法、障害対応など迅速に行うことで、コロナ禍で休校等になった際にもICT教育が可能となる環境を整えることができた。
34	単	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現するため、小中学校の児童生徒用パソコン端末機(1人1台)を整備するとともに、コロナ禍における学校現場のICT活用を促進するもの ②GIGAスクール備品(パソコン、タブレット端末等)地方単独分、GIGAスクールサポーター地方単独分、ICT教育環境の整備に係る経費、市内中学校(公務用PC)のシンククライアントシステム導入経費 ③サポーター業務委託 5,901千円(サポーター人件費:3,905千円、マネジメント業務費:781千円、機材費:220千円、交通費:121千円、研修費:297千円、諸経費:577千円)総額 5,901千円-3,870千円=2,031千円(国庫補助対象外分) タブレット端末単費整備分(3人に1台) @45,000円×1,275台=57,375千円 タブレット端末単費整備分(教師用) @45,000円×399台=15,255千円、、モバイルルーター通信費@1,650円×5か月×500台=4,125千円、デジタル採点システム@660千円×5校=3,300千円、学習コンテンツ使用料@5,280円×中学3年生590人=3,116千円、シンククライアント構築委託22,220千円(ハードウェア関連:6,330千円、ソフトウェア関連:8,410千円、構築関連:7,480千円)、シンククライアント端末@79,200円×165台=13,068千円 ④小中学校	R2.9.1	R3.3.31	111,736,628	111,736,628	111,736,628	① ・GIGAスクールサポーターによる1人1台のタブレット端末の配備及び初期設定、その他ICT機器の初期設定、教員向け研修、障害対応などに対応した。 ・学校規模に応じ、先生用タブレットを導入した。 ・大規模校4校にデジタル採点システムを導入した。 ・中学3年生向けに学習支援ソフト「スタディサプリ」を導入した。 ・中学校の校務系PCをシンククライアント端末に切り替えた。 ② ・各学校でのタブレット整備等の対応件数411件 ・先生用タブレット339台導入 ・デジタル採点システムの活用(数学・理科を中心に活用)採点時間の削減 ・スタディサプリの登録及びテスト配信の実施 ・中学校のシンククライアント端末の切り替え	①コロナ禍で休校等になった際にもICT教育が可能となる環境の整備、先生の負担軽減、生徒の学びの保障 ② ・GIGAスクールサポート業務の実績報告 ・ICTを活用した授業数(1学級あたり) ・デジタル採点システムを利用した先生へのヒアリング ・登録者数とテスト配信の実施 ・シンククライアント端末への切り替え ③ ・タブレット端末やICT機器の設置、設定、利用方法、障害対応など迅速に行うことで、コロナ禍で休校等になった際にもICT教育が可能となる環境を整えることができた。 ・教員の負担軽減のため、一部学校にデジタル採点システムを導入し採点時間の削減につながった。 ・受験を控えた中学3年生に対し、スタディサプリで学習する環境を整えることができた。(生徒登録率9割) ・シンククライアント端末に切り替えることで、学校へ出勤できない場合も業務ができるよう環境を整備することができた。
35	単	学校関連事業者支援事業	教育総務課	①② 新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業に伴う学校関連事業者向けに支援するもの ③スクールバス関連事業者(スクールバス2事業者) 1,330千円 大型バス@7,350円×臨時休業22日×2台×2時間=647千円 中型バス@5,255円×臨時休業22日×1台×2時間=231千円 小型バス@4,510円×臨時休業22日×1台×2時間=199千円 小型バス@4,510円×臨時休業28日×1台×2時間=253千円 学校給食関連事業者(主食業者4事業者) 3,310千円 ④民間事業者(スクールバス、学校給食)	R2.5.15	R2.12.12	2,898,708	2,898,708	2,898,708	①臨時休業中のスクールバス委託業者及び主食業者支援のためバスの維持管理費用分や給食にかかる経費分を補助した。 ② ・臨時休校中のスクールバス維持管理費の補助 ・臨時休校中の給食主食業者へのキャンセルに伴う経費の補助	①スクールバスの運行業者及び主食業者の安定した業務の維持 ②スクールバスの運行業者及び主食業者の安定した業務の維持 ③事業支援を行うことで、スクールバスの安定した運行業務及給食の安定供給を維持することができた。また、運行が無い期間も毎日の点検を行うことで学校再開の際に安全な運行ができるよう準備することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
36	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①両小野小学校、両小野中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策における負担金を交付するもの ②学校再開に伴う感染症対策および学習保障等に係る経費 ③両小野小学校:1,000千円(消耗品:500千円、トイレ清掃委託:300千円、備品(スポットクーラー):200千円) 辰野町塩尻市小学校組合負担金(感染症対策・学習保障等に係る消耗品) 492千円(総額1,000千円のうち塩尻市負担分 49.2%) 総額492千円のうち国庫補助対象分 492千円 両小野中学校:1,000千円(保健用品:100千円、トイレ清掃委託:480千円、消耗品(蛇口交換、アクリルパネル):420千円) 塩尻市辰野町中学校組合負担金(感染症対策・学習保障等に係る消耗品)521千円(総額1,000千円のうち塩尻市負担分 52.1%) 総額521千円のうち国庫補助対象分 521千円 ④辰野町塩尻市小学校組合、塩尻市辰野町中学校組合	R2.4.1	R3.3.31	2,001,333	2,001,333	506,000	① (両小野中学校)感染症の感染状況や学校の実情に合わせて、感染症対策や学びに必要な物品等の整備を行った。 (両小野小学校)感染症の感染状況や学校の実情に合わせて、感染症対策や学びに必要な物品等の整備を行った。 ② (両小野中学校:主な実績) ・トイレ清掃委託 215千円 ・洗濯乾燥機 218千円 ・アクリルパネル 68千円 ・赤外線節水器 66千円 (両小野小学校:主な実績) ・トイレ清掃委託 300千円 ・非接触体温計 159千円 ・衣類乾燥機 80千円 ・加湿器 35千円	①各学校の環境等を考慮したうえで、必要な消耗品や備品等を整備することができた。 ②学校へのヒアリング及び校長会・教頭会での確認 ③ (両小野中学校)感染症対策消耗品や学習保障用品を整備することで、感染症対策の強化や生徒の学習を継続することができた。 (両小野小学校)感染症対策消耗品や学習保障用品を整備することで、感染症対策の強化や児童の学習を継続することができた。
37	単	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	教育総務課	①両小野小学校、両小野中学校におけるGIGAスクール関連における負担金を交付するもの ②GIGAスクール備品(パソコン、タブレット端末)地方単独分 GIGAスクールサポーター地方単独分 ICT教育環境の整備に係る経費 ③辰野町塩尻市小学校組合負担金 12,021千円(デジタル教科書:1,579千円、学習支援システム:1,605千円、校内LAN整備・電源キャビネット設置:1,748千円、パソコン・タブレット端末等:7,089千円) 12,021千円×49.2%(塩尻市負担分)=5,914千円 塩尻市辰野町中学校組合負担金 1,133千円(モバイルルーター通信費:@1,650円×6か月×5台=50千円、学習コンテンツ使用料:@5,280円×中学3年生25人=132千円、シンクライアント端末:@79,200円×12台=951千円) 1,133千円×52.1%(塩尻市負担分)=590千円 ④辰野町塩尻市小学校組合、塩尻市辰野町中学校組合	R2.4.1	R3.3.31	609,210	609,210	317,398	①1人1台のタブレット端末の配備及び初期設定、その他ICT機器の初期設定、教員向け研修、障害対応などの対応 ・先生用タブレットの導入 ・中学3年生向けに学習支援ソフト「スタディサプリ」の導入 ・校務系PCをシンクライアント端末に切り替え ② ・各学校でのタブレット整備等の対応件数28件 ・先生用タブレット12台導入 ・スタディサプリの登録及びテスト配信の実施 ・中学校のシンクライアント端末の切り替え	①コロナ禍で休校等になった際にもICT教育が可能となる環境の整備、先生の負担軽減、生徒の学びの保障 ② ・GIGAスクールサポート業務の実績報告 ・ICTを活用した授業数(1学級あたり) ・登録者数とテスト配信の実施 ・シンクライアント端末への切り替え ③ ・タブレット端末やICT機器の設置、設定、利用方法、障害対応など迅速に行うことで、コロナ禍で休校等になった際にもICT教育が可能となる環境を整えることができた。 ・受験を控えた中学3年生に対し、スタディサプリで学習する環境を整えることができた。(生徒登録率95%) ・シンクライアント端末に切り替えることで、学校へ出勤できない場合も業務ができるよう環境を整えることができた。
38	単	スクールバス運行事業	教育総務課	①②新型コロナウイルス感染防止を徹底するため、スクールバスを増便するもの。 ③スクールバス運行委託料 R2.6月～R3.3増発分 スクールバス① @6,050円×254回=1,536千円 スクールバス② @33,000円×249日=8,217千円 スクールバス③ @5,500円×34回=187千円 R2.4月～R2.5臨時休業中減額分 △3,678千円 ④小中学校	R2.6.1	R3.3.31	10,140,350	10,140,350	6,262,000	①乗車率が高い地区のスクールバス(宗賀小学校、塩尻中学校)で乗車率と乗車時間を低くするため、運行計画の見直し及び増発便で対応した。 ②乗車率の低下と乗車時間の短縮	①乗車率の低下と乗車時間の短縮 ②乗車率及びルートの変更 ③ ・運行計画の見直し及び増発便により乗車率の高い6便(平均乗車率97%)を、11便(平均乗車率64%)で対応し密を避けた運行ができた。 ・ルート変更により乗車時間の短縮が図られ、感染リスクを抑えた運行ができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
39	単	ホームページリニューアル事業	秘書広報課	①コロナ禍における自治体情報をタイムリーにわかりやすく市民に情報を伝えるために、市公式ホームページをリニューアルするもの(付加機能: SNS、緊急メール、チャットボット) ②ホームページのリニューアルに係る経費 ③ホームページリニューアル費 15,000千円(導入(付帯作業): 4,500千円、システム適用費用: 1,000千円、データ移行: 2,000千円、マニュアル・研修500千円、付加機能: 7,000千円) ④塩尻市	R3.3.1	R3.9.30	15,006,310	15,006,310	15,000,000	①リニューアルに向け、効果的なHPの作成に入った。 ②ホームページがリニューアルされ、新機能とし緊急メールとの連携やAIチャットボットの導入、SNSとの連携が可能となった。	①ホームページリニューアルを実施し、均一な完成度となり、視認性、機能性、利便性を向上し、市民が必要としている情報を遅滞なく届けることができた。また、SNSや緊急メールと連携し、媒体によってはプッシュ型で通知をすることができ、素早く情報を届けることができるようになった。 ②ホームページ閲覧数 189,976回/月 (R3/10~R4/2)
40	単	グループウェアリニューアル事業	デジタル戦略課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワーク導入が進んでおり、市職員が平常通り出勤できない事態に備えて、情報共有ツールの強化を図るためグループウェアをリニューアルするもの ②グループウェアのリニューアルに係る費用 ③グループウェアリニューアル費 33,000千円(システムパッケージ(標準、出退勤管理、ワークフロー)16,280千円、構築費用(要件定義、機器セットアップ、環境構築、マスタ登録、テスト、切り替え、プロジェクト管理)7,227千円、機器費用(ハードウェア、ソフトウェア)9,493千円) ④塩尻市職員	R3.1.15	R3.3.31	32,156,740	32,156,740	19,781,740	①職員がテレワークを実施し、対面での情報共有ができない場合にも、デジタルツールによる連絡や通知等を活用することで、業務効率性を確保し業務の継続を図る。 ②グループウェアシステムの掲示板、閲覧板の利用件数 掲示板2,024件、閲覧板10,983件 (R4.2月末現在)	①テレワークの実施率 5.94%(R4.2 月間数値) 印刷枚数の削減 対R元年度9.02%(約35万枚)の削減 ②テレワーク接続システムのログを取得・集計する ③在宅勤務の状況でもデジタルツールを活用して、適切な情報共有ができており、効率的なテレワークが実施されコロナ感染症対策として効果が出ている。
43	単	地場産業振興センター支援事業	産業政策課	①②(一財)塩尻・木曾地域地場産業振興センターは、県外客の誘客施設でもあるので、県の休業要請や移動制限により売上が減少した施設の事業継続のため支援するもの。 ③年間の減収見込み及びコロナ対策経費増加分により算出: 15,000千円 ④(一財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター	R2.12.21	R3.3.31	15,000,000	15,000,000	15,000,000	①県外客の誘客や楡川地区の主要産業である木曾漆器産業振興の拠点である(一財)地場産業振興センターについて、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している道の駅(木曾くらしの工芸館・ならかわ市場)事業の継続を図り、事業の縮小・廃止等による市民の生活への悪影響を回避するため、「地場産センターコロナ禍緩和支援金」として15,000千円を令和3年2月10日に支給したものの。 ②新型コロナウイルス感染症による(一財)地場産業振興センターの事業収益減少見込み分(木曾くらしの工芸館事業計13,907千円、ならかわ市場事業計16,583千円)の1/2である約15,000千円を支給。	①(一財)地場産業振興センターの令和2年度決算について、経常収益が約150,000千円、経常支出が約140,000千円となった。 ②(一財)地場産業振興センター決算書確認 ③経費削減等の効果もあり、正味財産は約10,000千円の増加となるなど、収支改善の一助となった。
44	単	飲食・交通事業者緊急支援事業	産業政策課	①②新型コロナ第3波の早期沈静化に向け、利用自粛や警戒心の払拭が必要な飲食店及び公共交通事業者に対し支援金を交付するもの。 ③ ・市内に店舗を持つ中小飲食店(300者)60,000千円 支援金額: 売上金額に応じて、5万円~50万円(限度額) ・交通事業者(6者)10,000千円 支援金額: 限度額200万円(10万円/事業者、タクシー4万円/台、バス15万円/台) ・事務委託料3,000千円 ④中小飲食店、交通事業者	R3.2.8	R3.3.31	59,600,000	59,600,000	59,600,000	①新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用により飲食店の利用自粛や警戒が急速に拡大したことから、特に影響を受けている飲食店及び交通事業者に対し、事業継続を支援するため、飲食店についてはその収入額の規模に応じた額を、交通事業者については所有するタクシー及び大型バスの保有台数に応じ、「飲食・交通等事業者緊急支援金」を支給したものの。 ②飲食店238件、計48,500千円、交通事業者9件、計8,350千円、合計56,850千円を支給。	①支給を行った事業者の内、R3.3.31時点でコロナが起因による廃業をした飲食・交通事業者: 0社 ②塩尻商工会議所経営指導員等にて個別確認 ③コロナの影響を受けている飲食・交通事業者に対し、事業継続の一助とすることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（実績額）（円）	補助対象事業費（円）	臨時交付金充当経費（円）	(1)実施状況 ①実施状況 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
45	単	コロナ感染症対応体制拡充事業	総務人事課	①新型コロナウイルス感染症対策の対応のため必要な体制を拡充するもの ②常勤職員の時間外勤務手当 ・アフターコロナを見据えた新しい生活様式の定着や感染予防と社会経済活動の両立に対応するため、庁内横断のwith/After施策立案チームにより新規事業の立案・予算編成及び実行:1,200時間(チーム人数:27名) ・経済対策に関する事業対応分(プレミアム付商品券事業):800時間(対応職員数:100名) ③平均時間外勤務手当単価2,500円×2,000時間 ④塩尻市職員	R2.4.1	R3.3.31	5,003,683	5,003,683	5,000,000	①令和2年4月から令和3年3月までの間にプレミアム付商品券事業に延べ77名の職員が時間外勤務分として1,933時間従事した。 ②また、時間外勤務手当額5,003,683円となった。	「16 プレミアム付商品券事業」のとおり